

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村地域情報化管理運営事業	泊 村	93,722,400	89,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村地域情報化管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村		
交付金事業の概要		有線放送設備保守委託費一式、地域情報サービスシステム（とまりねっと）に係る運用保守業務委託費一式 地域住民に対し、村民コミュニティ（インターネット）をはじめ、各種住民サービスを支障なく提供し、トラブルの発生に際しても、迅速かつ的確な対応ができるようにするため、電源立地地域対策交付金を活用いたします。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第4次泊村総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり、着実・安定した村づくり 村内インターネットの利便性向上：ICTによる利便性の高い暮らしの実現 新しい行政システムの推進：広報の充実と情報公開の推進 【目標】有線放送設備及びとまりねっとの年間稼働率100%の維持（平成30年度） （年間稼働率＝正常稼働日数÷事業期間中の稼働日数）		
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	有線放送設備及びとまりねっとの年間稼働率100%の維持	年間稼働率（正常稼働日数÷事業期間中の稼働日数）	成果実績	日
			目標値	日
			達成度	
				平成30年度
	評価年度の設定理由			
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施。			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
本交付金の活用により、年間を通して保守業務を実施することができ、稼働が停止するなどの大きなトラブルも無く、目標としていた年間稼働率100%の維持を達成することができました。各家庭等での機器障害対応件数も、年間で有線放送設備では10件、とまりねっと関係では146件となっており、前年を大きく下回ることができました。今後も地域住民への的確な情報伝達、各種住民サービス提供・充実を図り、地域住民の福祉向上に努めてまいります。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	有線放送設備に係る障害対応率 (対応件数÷対応見込件数) ※対応見込件数>対応件数の場合、 達成率100%とする	活動実績	件	41	31	10
		活動見込	件	57	41	31
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	とまりねつに係る障害対応率 (対応件数÷対応見込件数) ※対応見込件数>対応件数の場合、 達成率100%とする	活動実績	件	230	189	146
		活動見込	件	346	230	189
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	112,644,000	105,624,000	93,722,400			
交付金充当額	112,000,000	103,000,000	89,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	112,000,000	103,000,000	89,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
有線放送設備運用保守		指名競争入札	北海電気工事(株)(札幌市)	22,680,000		
とまりねつと運用保守		指名競争入札	ほくでん情報テクノロジー(株)(札幌市)	71,042,400		
交付金事業の担当課室	企画振興課					
交付金事業の評価課室	企画振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）
（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下水道管理運営事業	泊 村	65,540,602	56,500,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下水道管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村				
交付金事業実施場所		泊村一円				
交付金事業の概要		下水道施設に係る電気料金（11ヶ月分）、施設維持管理業務委託（12ヶ月分）等 下水道施設は地域住民の生活に直結する重要な施設であり、年間を通して適切な運営が求められております。 そのため、施設稼働に係る電気料金及び施設維持管理委託費に電源立地地域対策交付金を活用しております。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第4次泊村総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり 財政状況を考慮した計画的な基盤整備：下水道の整備、公共施設の維持管理 【目標】年間稼働率100%の維持（平成30年度） （年間稼働率＝正常稼働日数÷事業期間中の稼働日数）				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度
		年間稼働率100%の維持	年間稼働率（正常稼働日数÷事業期間中の稼働日数）	成果実績	日	365
				目標値	日	365
				達成度		100.0%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、年間を通して泊・盃・堀株の浄化センターにおける電気料及び及び施設管理業務の確保ができ、下水処理施設の円滑な管理運営が図られました。また、衛生面でも地域住民が安心・安全に利用できる環境づくりの促進が図られました。今後も水質環境悪化の防止に努め、地域住民の福祉向上を図る取り組みを継続するとともに、ひいては村民の定住促進など、地域の振興発展に寄与するよう事業を執行してまいります。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	施設維持管理日数		活動実績	日	366	365
			活動見込	日	366	365
			達成度		100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	59,413,154	64,438,050	65,540,602			
交付金充当額	57,000,000	56,000,000	56,500,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	57,000,000	56,000,000	56,500,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
浄化センター維持管理業務委託		指名競争入札	水ingAM（株）北海道支店（札幌市）		52,488,000	
電気保安管理業務委託		随意契約	（一財）北海道電気保安協会（札幌市）		614,304	
電気料		随意契約	北海道電力（株）岩内営業所（岩内町）		10,513,078	
交付対象外		-	-		1,925,220	
		計			65,540,602	
交付金事業の担当課室		企画振興課				
交付金事業の評価課室		企画振興課				

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）
（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	福祉対策措置	とまり保育所管理運営事業	泊 村	32,172,442	25,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	福祉対策措置	とまり保育所管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村			
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村			
交付金事業の概要		保育所長代理1名・保育士4名・栄養士1名の人件費及び保守点検委託料（12ヶ月分）、光熱水費（11ヶ月分） 保育所長代理1名の人件費、保育士4名の人件費、栄養士1名の人件費、光熱水費、保守点検委託料に電源立地地域対策交付金を活用しております。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第4次泊村総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 泊村を支える「とまり人」を育てる村づくり 子育て支援の充実、幼児教育の環境づくり：教育環境の整備・充実 【目標】要保育児の入所率100%（平成30年度） （要保育児入所率＝入所児童数÷入所希望児童数）			
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	要保育児の入所率100%	要保育児入所率 （入所児童数÷入所希望児童数）	成果実績	人	35
			目標値	人	35
			達成度		100.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、保育従事者の人件費及び施設の光熱水費等を確保することができ、保育所の円滑な運営を図ることができました。結果的に目標としていた待機児童数ゼロを継続させることができました。今後も待機児童数ゼロの継続及び保育環境の向上を図ってまいります。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	保育士・栄養士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	83	84	72
			活動見込	人月	84	84	72
			達成度		98.8%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考			
総事業費	37,669,029	39,881,304	32,172,442				
交付金充当額	36,000,000	34,000,000	25,000,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	36,000,000	34,000,000	25,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額			
保育従事者 人件費（給与）		雇用	所長代理1名・保育士4名・栄養士1名	16,740,300			
保育従事者 人件費（職員手当）		雇用	所長代理1名・保育士4名・栄養士1名	9,000,679			
電気料金		随意契約	北海道電力（株）岩内営業所（岩内町）	4,022,604			
水道料金		随意契約	泊村長 牧野浩臣（泊村）	95,700			
下水道料金		随意契約	泊村長 牧野浩臣（泊村）	60,920			
電気保安管理業務委託		随意契約	（一財）北海道電気保安協会（札幌市）	215,136			
交付対象外		-	-	2,037,103			
計				32,172,442			
交付金事業の担当課室		企画振興課					
交付金事業の評価課室		企画振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村道除排雪委託事業	泊 村	89,744,706	50,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村道除排雪委託事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村			
交付金事業実施場所		泊村一円			
交付金事業の概要		村道・避難路付近の除排雪委託費一式 冬期間における道路機能（村道及び避難路）を確保し、住民生活の利便性向上を図るため、本交付金を活用しております。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第4次泊村総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり 財政状況を考慮した計画的な基盤整備：道路の整備・維持管理 【目標】冬期間における対象路線の道路機能維持率100%（平成30年度） （道路機能維持率＝冬期間における対象路線除排雪実施期間÷対象路線除排雪実施予定期間）			
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	冬期間における対象路線の道路機能維持率100%	道路機能維持率(冬期間における対象路線除排雪実施期間÷対象路線除排雪実施予定期間)	成果実績	月	5
			目標値	月	5
			達成度		100.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、村道や避難路の除排雪事業を滞りなく完了させ、冬期間においても、道路機能を維持させることができました。 今後も、冬期間の除排雪を徹底し、地域住民の福祉向上を図ってまいります。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度	年度
	除排雪実施路線数		活動実績	本	75		
			活動見込	本	75		
			達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度		年度	備 考		
総事業費	89,744,706						
交付金充当額	50,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	50,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
村道除排雪委託事業		指名競争入札		茅沼建設工業(株) (泊村)		69,676,848	
				(株)山二工業 (泊村)		20,067,858	
計						89,744,706	
交付金事業の担当課室		企画振興課					
交付金事業の評価課室		企画振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	給付金加算等 措置	原子力立地給付金加算等措置事業 【泊村加算給付金】	泊 村	27,781,268	27,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	給付金加算等措置	原子力立地給付金加算等措置事業【泊村加算給付金】						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村						
交付金事業実施場所		泊村一円						
交付金事業の概要		原子力発電所立地地域の理解促進に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、地域住民・企業等に対して加算給付金を交付する。 ・電灯需要家（実績）：12,566,568円（917円×13,704戸） ・電力需要家（実績）：14,332,269円（459円×31,225kw※0.5kw契約に係る端数調整▲6円） ・一般事務費 882,431円						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		泊村第4次総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり 安心のある暮らしの充実 【目標】原子力発電に対する地域住民の理解促進のため、交付希望者への給付金交付率80%以上（平成30年度） （給付金交付率=交付実績件数÷交付予定件数※ただし、全希望者へ交付がなされた場合、達成度100%とする）						
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
		給付金交付率 80%以上	給付金交付率 （交付実績件数 ÷交付予定件 数）	成果実績	件	13,704		
				目標値	件	14,544		
				達成度		100.0%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
本交付金の活用により、泊村で電力の供給を受けているすべての住民・企業等に給付金を交付することができ、原子力発電所を立地している地域であることを深く認識していただくとともに、交付を希望するすべての需要家（13,704件）に交付することができ、目標を達成することができました。今後も原子力発電所立地地域に対して、より一層の理解促進を図ってまいります。								

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	給付金交付件数 ※ただし、全希望者へ交付がなされ た場合、達成度100%とする	活動実績	件	13,704		
		活動見込	件	14,544		
		達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度		年度	備 考	
総事業費	27,781,268					
交付金充当額	27,000,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	27,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
電気料の割引		随意契約（競争性なし）		（一財）電源地域振興センター（東京都）		27,781,268
交付金事業の担当課室		企画振興課				
交付金事業の評価課室		企画振興課				

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村アイスセンター「とまりンク」管理運営事業	泊 村	58,261,875	52,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村アイスセンター「とまリンク」管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村大字泊村		
交付金事業の概要		準職員業務員4名の人件費（12ヶ月分）、光熱水費（11ヶ月分）、各種保守点検委託料（12ヶ月分）等 泊村アイスセンターは平成21年度には日本スケート連盟選手特別強化協力拠点にも指定された施設であり、今後も村の中心施設として利用者の利便性・健康増進の向上を図り、地域経済の活性化に繋げるため、業務員4名の人件費、施設の維持管理費に電源立地地域対策交付金を活用致します。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第4次泊村総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 地域外との交流が生まれる村づくり 交流・観光の振興：スポーツ交流の促進 【目標】アイスセンター年間稼働率100%の維持（平成30年度） （年間稼働率＝正常稼働日数÷事業期間中の稼働日数）		
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			平成30年度
	年間稼働率100% の維持	年間稼働率（正 常稼働日数÷事 業期間中の稼働 日数）	成果実績	日	365			
			目標値	日	365			
			達成度		100.0%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、平成30年度の目標である施設の年間稼働率100%を達成することができました。 本施設は、後志管内では唯一の本格的なアイススケートが楽しめる屋内リンクを完備しており、村内外から多数の利用があります。運営開始から約20年が経過した現在も15,296名もの利用があり、運営開始から年平均では1万人以上の利用者数を記録しております。更にスケート施設以外ではトレーニング室の利用者6,819名、体育館・フォーム調整室利用者5,607名と、こちらも多くの方々に利用され、延べ27,722名の方にご利用頂きました。今後も年間を通して施設を正常に稼働させ、利用者数の維持向上に努め、産業振興並びに地域住民福祉の更なる向上を図るため、PR活動やイベント企画の開催に力を入れてまいります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	業務員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	54	48	48	
			活動見込	人月	60	48	48	
			達成度		90.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考	
	総事業費		66,508,219		62,225,771		58,261,875	
	交付金充当額		64,000,000		57,000,000		52,000,000	
	うち文部科学省分		0		0		0	
	うち経済産業省分		64,000,000		57,000,000		52,000,000	

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
アイスセンター準職員 人件費 (給与)	雇用契約	準職員業務員4名	12,532,200
アイスセンター準職員 人件費 (職員手当)	雇用契約	準職員業務員4名	5,504,053
電気料金 (アリーナ照明)	随意契約	北海道電力(株) 岩内営業所 (岩内町)	21,746,291
電気料金	随意契約	北海道電力(株) 岩内営業所 (岩内町)	1,585,918
水道料金	随意契約	泊村長 牧野浩臣 (泊村)	339,790
下水道料金	随意契約	泊村長 牧野浩臣 (泊村)	238,440
灯油代	随意契約	(株) 内田石油 (泊村)	1,050,903
ガソリン代	随意契約	(株) 内田石油 (泊村)	239,472
一般消耗品費 等	随意契約	深津商店 外 (泊村 外)	911,683
サイドカッター研磨	随意契約	(株) 正久 (札幌市)	20,736
電気保安管理業務委託	随意契約	(一財) 北海道電気保安協会 (札幌市)	365,472
消防用設備等保守点検業務委託	随意契約	坂本商事(株) (岩内町)	270,000
清掃業務委託	指名競争入札	北海道クリーン開発(株) 泊事業所 (泊村)	5,460,480
自動制御機器装置保守点検業務	随意契約	(株) 北弘電社 (札幌市)	294,840
冷凍機保守点検業務	指名競争入札	三菱重工冷熱(株) 北海道支社 (札幌市)	4,395,600
氷面削整機保守点検業務	随意契約	トヨタL&F札幌(株) 小樽営業所 (小樽市)	248,400
氷面削整機保守点検業務	随意契約	トヨタL&F札幌(株) 小樽営業所 (小樽市)	809,157
交付対象外	-	-	2,248,440
計			58,261,875
交付金事業の担当課室	企画振興課		
交付金事業の評価課室	企画振興課		

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	旧茅沼小学校体育館解体及び保健センター駐車場整備事業	泊 村	39,420,000	38,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	旧茅沼小学校体育館解体及び保健センター駐車場整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村	
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村	
交付金事業の概要		旧茅沼小学校体育館解体工事、保健センター駐車場整備工事 一式 現在、保健センターには駐車するスペースが少なく、バスなどの大型車は旋回することができない状況であります。 また、保健センター業務で使用する、車いす利用者が搭乗可能な車輛も、ギリギリ2台がすれ違うことができる程度となっております。保健センターは高齢者から幼児まで幅広い年齢層の方々が利用する施設なので、本交付金を活用し、整備工事を行い、利用者の安全性の向上に寄与させます。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		泊村第4次総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり 継続的な医療福祉サービスの提供：保健対策と健康づくりの充実 福祉や介護の充実：高齢者福祉の充実 【目標】保健センター駐車場内での平成31年度の年間事故発生件数ゼロを達成する（平成32年度） （平成31年度事故発生件数0件の場合、達成度を100%とする）	
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成32年度		
	保健センター駐車場 内での平成31年度年 間事故発生件数ゼロ	年間事故発生件数 (平成31年度事故発 生件数0件の場合、 達成度を100%とす る)	成果実績	件			
			目標値	件	0		
			達成度				
	評価年度の設定期間						
	平成31年度の年間事故発生件数により評価するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当該工事を無事に完了することができました。 工事の完了により、今まで駐車スペースを圧迫していた小学校体育館を解体し、バスの駐車をも可能とする駐車場を整備することができました。駐車スペースの拡張については、保健センターを利用する高齢者等の利用者からも好評を頂いております。また、保健センターは村の指定する避難所でもあるため、バス等の大型車も駐車可能となったことで、より多くの車による避難者の受け入れが可能となり、地域福祉向上に大きく寄与しております。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度	年度
	整備工事件数	活動実績	件	1			
		活動見込	件	1			
		達成度		100.0%	0.0%	0.0%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備 考			
総事業費	39,420,000						
交付金充当額	38,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	38,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
旧茅沼小学校体育館解体及び保健センター駐車場整備工事		指名競争入札		茅沼建設工業(株)(泊村)		39,420,000	
交付金事業の担当課室	企画振興課						
交付金事業の評価課室	企画振興課						

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村公共用施設長寿命化計画策定事業	泊 村	13,716,000	13,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村公共用施設長寿命化計画策定事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村					
交付金事業実施場所		泊村一円					
交付金事業の概要		公共用施設長寿命化計画策定業務委託費 一式 泊村の公共用施設の点検・診断、メンテナンス及び修繕方法の提案、優先順位、今後発生する費用の見込み等の計画を策定することにより、地域住民が日頃から利用する村内公共用施設としての機能を十分に発揮し利便性・安全性を確保するため、電源立地地域対策交付金を活用し事業を実施いたします。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		泊村第4次総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり 財政状況を考慮した計画的な基盤整備：公共施設の維持管理 【目標】 地域住民に密接に関わる公共用施設の維持補修を計画的に進めることで、地域住民の福祉の向上を図る（平成30年度）					
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度
		地域住民に密接に関わる公共用施設の維持補修を計画的に進めることで、地域住民の福祉の向上を図る。		成果実績			
				目標値			
				達成度			
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
本交付金の活用により、村内公共用施設長寿命化計画を滞りなく策定することができました。 策定した計画により、村内の公共用施設がもつ耐久性の確認や補修が必要となる箇所及び時期が明確となったことで、補修に伴う経費の算出や見通しが立ち、今後、長期的かつ計画的に補修を実施することが可能となりました。 今後も本計画に則り、適切な維持補修を実施し、地域住民の福祉向上に努めてまいります。							

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	計画策定件数	活動実績	件	1		
		活動見込	件	1		
		達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度		年度	備 考	
総事業費	13,716,000					
交付金充当額	13,000,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	13,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
泊村公共用施設長寿命化計画策定事業		指名競争入札		株式会社 創建社（札幌市）		13,716,000
交付金事業の担当課室		企画振興課				
交付金事業の評価課室		企画振興課				

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	無停電電源装置更新事業	泊 村	28,080,000	26,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	無停電電源装置更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村		
交付金事業の概要		無停電電源装置1台 更新 本村では、テレビ電波の受信レベルが低い地域が多く、同時再送信という方法を用いて住民へテレビの安定視聴や告知放送等、情報伝達に資する各種サービスを提供しております。しかし、停電が発生した際に無停電電源装置が正常に作動しなければ、非常用発電が稼働するまでの寸断により、それらの住民サービス用の機器に負荷がかかり、故障する恐れが非常に高いため、本交付金を活用し、耐用年数を超過した無停電電源装置を新たなものに更新いたします。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		泊村第4次総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり 安心のある暮らしの充実：防災体制の充実 村内インターネットの利便性向上：ICTによる利便性の高い暮らしの実現 【目標】停電時にも住民サービスが提供できるような体制を構築することで、地域住民の福祉の向上を図る（平成30年度）		
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	停電時にも住民サービスが提供できるような体制を構築することで、地域住民の福祉の向上を図る。	成果実績		平成30年度
		目標値		
		達成度		
	評価年度の設定理由			
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施。			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
	本交付金の活用により、耐用年数を超過していた無停電電源装置を更新することができました。 無停電電源装置の更新により、平成30年度は無停電電源装置導入後、6件の停電が発生しましたが、無停電電源装置が正常に稼働した結果、地域住民が利用するテレビの放送や告知放送端末に異常を来す事態を未然に防ぐことができました。今後も有事の際の備えを万全にし、地域住民の福祉向上を図ってまいります。			
	評価に係る第三者機関等の活用の有無			
	無			

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	機器の導入量	活動実績	台	1		
		活動見込	台	1		
		達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度	年度	備 考		
総事業費	28,080,000					
交付金充当額	26,000,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	26,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
無停電電源装置更新事業		指名競争入札		北海電気工事(株)(札幌市)		28,080,000
交付金事業の担当課室	企画振興課					
交付金事業の評価課室	企画振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	茅沼診療所電子PACS（電子カルテ患者情報連携システム）購入事業	泊 村	2,916,000	2,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	茅沼診療所電子PACS（電子カルテ患者情報連携システム）購入事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村					
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村					
交付金事業の概要		茅沼診療所電子PACS（電子カルテ患者情報連携システム）購入 1台 既存の機器は平成20年度に導入した古い機器であり、故障中の部分も多く存在していますが、修理部品が無いため、手動でバックアップ等を行っている状態であり、データ喪失や漏洩等の事故が危惧されているため、本交付金を活用し、新たな機器に更新いたします。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第4次泊村総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり 継続的な医療福祉サービスの提供：医療サービスの充実 【目標】電子PACS導入後の年間稼働率100%（平成32年度） （年間稼働率=正常稼働日数÷予定稼働日数）					
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成32年度
		電子PACS導入後 年間稼働率100%	年間稼働率（正 常稼働日数÷予 定稼働日数）	成果実績	日		
				目標値	日	366	
				達成度			
		評価年度の設定理由					
		平成31年度の年間稼働率により評価するため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本交付金の活用により、新たな電子PACSシステムを導入することができました。導入後は正常に稼働を続けており、バックアップ作業も問題なく行われております。年間を通して適切な管理を行い、機器を正常に稼働させ、地域住民が安心して利用できる環境整備を図り、地域住民の福祉向上に努めてまいります。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度	年度
	機器の導入量		活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
			達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度		年度	備 考		
総事業費	2,916,000						
交付金充当額	2,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	2,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
茅沼診療所電子PACS（電子カルテ患者 情報連携システム）購入		指名競争入札		(株) ムトウ小樽支店（小樽市）		2,916,000	
交付金事業の担当課室		企画振興課					
交付金事業の評価課室		企画振興課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	公共用施設自動体外式除細動器(AED)購入事業	泊村	3,520,800	3,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	公共用施設自動体外式除細動器(AED)購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村 ほか9件		
交付金事業の概要		公共用施設自動体外式除細動器(AED)10台購入 地域住民等が多く利用する公共用施設で万が一、傷病者が現れた場合に誰もが迅速かつ的確な救命処置を行える環境を整えておくため、メンテナンスや操作性に優れた最新のAEDを購入致します。		
総事業費		3,520,800	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,000,000 0 3,000,000
交付金事業の成果目標		第4次泊村総合計画(平成23年度～平成32年度) 村民のふれあいによる支えあい活発な村づくり 公共施設の有効活用と充実:交流施設のサービスの充実 目標:AEDを設置することで、有事の際の救命措置を適切に行えるようにし、利用者の安全・安心を確保します。(平成30年度) 現状として、泊村には救急車が配備されておらず、救急要請があった場合は、現地到達までに15分以上の時間を要してしまいます。そのような中で、AEDのような救命器具は必要不可欠であります。しかし、地域住民等が多数利用する公共用施設において配置しているAEDは導入から長期間経過しており、機器の老朽化が顕著であり、有事の際の救命処置に支障を来す恐れがあります。そのため、地域住民等がより安心して公共用施設を利用でき、かつAEDを使用した際に機器の不調等によって適切な救命処置が行われないことがないように、対象施設のAEDを新しいものに更新することによって万が一に備え、		
交付金事業の成果指標		成果指標:AED購入台数(予定購入台数10台) 評価年度:平成30年度		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、10箇所の村内公共施設にAEDの設置を完了することができました。 新たなAEDの設置により、利用者に万が一の事態が発生しても、迅速な対応が可能となりました。 今年度開催した地域住民を対象とする、AED操作研修会を今後も継続して開催することで、非常時であっても地域住民が適切に運用できるよう、AEDの効果的な活用を図ってまいります。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
AED 10台購入		指名競争入札	大和産業株式会社	3,520,800
		計		3,520,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	茅沼集会所改修工事実施設計事業	泊 村	5,832,000	5,600,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	茅沼集会所改修工事実施設計事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村			
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村			
交付金事業の概要		茅沼集会所改修工事実施設計業務委託費 一式 今回、改修工事のために設計業務を行う茅沼集会所は、建築後20年以上が経過し、屋上の腐食による雨漏りが発生し利用者からの苦情や不安の声が届いているため、本交付金を活用し茅沼集会所改修工事のための実施設計業務委託を行います。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第4次泊村総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり 財政状況を考慮した計画的な基盤整備：公共施設の維持管理 【目標】経年劣化が激しい茅沼集会所の改修設計を完了させ、次年度以降の改修工事を通じた地域住民の福祉の向上を図る（平成30年度）			
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由					
成果目標		成果指標		単位	評価年度
経年劣化が激しい茅沼集会所の改修設計を完了させ、次年度以降の改修工事を通じた地域住民の福祉の向上を図る。			成果実績		
			目標値		
			達成度		

交付金事業の成果目標
及び成果実績

評価年度の設定理由

毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施。

交付金事業の定性的な成果及び評価等

本交付金の活用により、来年度の改修工事に向けた実施設計業務を完了させることができました。
当該施設は、サークル活動や地域会活動などで多くの地域住民が利用する傍ら、有事の際は避難所として活用する、茅沼地区にとって大変重要な施設であります。
来年度はこの実施設計を基に改修を行い、地域住民が今後も快適に利用できる環境を整えることによって、地域住民の福祉向上を図ってまいります。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指標
及び活動実績

活動指標

単位

平成30年度

年度

年度

設計業務件数

活動実績

件

1

活動見込

件

1

達成度

100.0%

0.0%

0.0%

交付金事業の総事業費
等

平成30年度

年度

年度

備考

総事業費

5,832,000

交付金充当額

5,600,000

うち文部科学省分

0

うち経済産業省分

5,600,000

交付金事業の契約の概要

契約の目的

契約の方法

契約の相手方

契約金額

茅沼集会所改修工事实施設計業務

指名競争入札

(株)創建社(札幌市)

5,832,000

交付金事業の担当課室

企画振興課

交付金事業の評価課室

企画振興課

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	J-ALERTシステム受信機・自動起動装置更新事業	泊 村	4,320,000	4,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	J-ALERTシステム受信機・自動起動装置更新事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村			
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村			
交付金事業の概要		J-ALERTシステム受信機・自動起動装置購入 1台 近年の多種多様な災害に対応するためのソフトウェア機能拡張に伴う判断情報項目が増加しており、現行の受信機では広域にわたる大規模地震等が発生した際に、受信される膨大なデータ量を瞬時に処理することができず、住民への情報伝達が瞬時に行えず、避難行動に支障をきたす恐れがあるため、消防庁が推奨する新型受信機へ更新します。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第4次泊村総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり 安心のある暮らしの充実：防災体制の充実 【目標】新たなJ-ALERTシステムを導入し、迅速かつ確実な情報伝達の実施体制を構築する（平成32年度） （情報伝達体制の構築=正常作動回数÷放送訓練予定数）			
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	新たなJ-ALERTシステムを導入し、迅速かつ確実な情報伝達の実施体制を構築する	情報伝達体制の構築（正常作動回数÷放送訓練予定数）	成果実績	回	平成32年度
			目標値	回	4
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	平成31年度に予定される4回の訓練実績により評価するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、新型J-ALERTシステムを導入することができました。導入後に行われた全国一斉訓練においても正常に動作していることが確認されておりますが、年間を通して正常に稼働することを目標とし、来年度の実績を基に、平成32年度に評価を実施し、地域住民の福祉向上に努めてまいります。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度	年度
	機器の導入量		活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
			達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度		年度	備 考		
総事業費	4,320,000						
交付金充当額	4,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	4,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
J-ALERTシステム受信機・自動起動装置更新		指名競争入札		北海電気工事（株）（札幌市）		4,320,000	
交付金事業の担当課室		企画振興課					
交付金事業の評価課室		企画振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）
（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	橋梁点検事業	泊 村	5,292,000	5,200,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	橋梁点検事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村			
交付金事業実施場所		泊村大字堀株村 他 6 件			
交付金事業の概要		7 橋梁の点検業務委託 一式 国の長寿命化計画や道路法の改正により 5 年ごとの橋梁点検が義務化されたことにより、村内 7 橋梁を専門業者へ委託し、細密な点検をすることで、地域住民の日常の通行や緊急時の通行の安全を図るため、本交付金を活用し、7 橋梁の点検を行います。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第4次泊村総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり 財政状況を考慮した計画的な基盤整備：道路の整備・維持管理 公共施設の維持管理 【目標】 地域住民生活に密接に関わる橋梁の安全性を確保し、地域住民の安心・安全な暮らしにつなげる（平成30年度）			
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	地域住民生活に密接に関わる橋梁の安全性を確保し、地域住民の安心・安全な暮らしにつなげる。		成果実績	平成30年度	
			目標値		
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、村内の7橋梁についての調査を完了することができました。 この調査結果を基にして、今後の維持補修等の計画を練り、7橋梁を適切に維持管理し、地域住民が安全に利用できる環境を整えることによって、地域住民の福祉向上を図ってまいります。					

		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	点検業務件数	活動実績	件	1		
		活動見込	件	1		
		達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度		年度	備 考	
総事業費	5, 292, 000					
交付金充当額	5, 200, 000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	5, 200, 000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
橋梁点検事業		指名競争入札		パブリックコンサルタント(株) (札幌市)		5, 292, 000
交付金事業の担当課室		企画振興課				
交付金事業の評価課室		企画振興課				

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内地方衛生組合污水处理施設共同整備事業	泊 村	13,376,000	10,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内地方衛生組合污水处理施設共同整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村				
交付金事業実施場所		岩内町字野束				
交付金事業の概要		岩内地方衛生組合污水处理施設共同整備事業に係る負担金 一式 当該施設は、岩宇4ヶ町村で利用している污水处理施設で、汚泥の最終処分処理等の業務を行っております。しかし、施設の老朽化が深刻であり、現状のままでは施設の機能が果たせなくなり、地域住民の生活環境に多大な悪影響が生じる恐れがあることから、本事業を実施することで地域住民の生活環境の保全及び公衆衛生の適正な構築のため、交付金を活用し施設の整備を行います。今年度は基礎工事、地下土木工事及び電気・機械設備の機器製作等を実施し、当初予定している平成31年度中の完成を目指します。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第4次泊村総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 自然と環境にやさしい村づくり 環境に配慮した村づくり：環境にやさしい村の実現 【目標】施設改修後の年間稼働率100%（平成33年度） $(\text{年間稼働率} = \text{正常稼働日数} \div \text{事業期間中の稼働日数})$				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成33年度
	施設改修後の年間稼働率100%	年間稼働率（正常稼働日数÷事業期間中の稼働日数）	成果実績	日		
			目標値	日		365
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	平成32年度の年間稼働率により評価するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、今年度予定していた工事を工期内に完了させることができました。 本工事の完了により、来年度の工事も円滑に実施することが可能となり、平成32年度に予定どおり供用が開始されることと期待されます。今後、新たな污水处理施設の供用が開始されることによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、地域住民の福祉向上に大きく寄与させてまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	工事業務件数		活動実績	件	1	
			活動見込	件	1	
			達成度		100.0%	0.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度	年度	備 考		
総事業費	13, 376, 000					
交付金充当額	10, 000, 000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	10, 000, 000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
岩内地方衛生組合汚水処理施設共同整備事業		随意契約		岩内地方衛生組合（岩内町）		13, 376, 000
交付金事業の担当課室		企画振興課				
交付金事業の評価課室		企画振興課				

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防署泊支署活動備品購入事業	泊 村	8,988,840	8,457,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防署泊支署活動備品購入事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村				
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村				
交付金事業の概要		電動式油圧救助器具一式、トランシーバー11台、半自動体外式除細動器1台 購入 村内で起きる交通事故や労働災害等の発生時における迅速な救助活動を行い、泊村民の安全で安心な生活の確保をするため、経年劣化した消防器具を本交付金を活用し整備いたします。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第4次泊村総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり 安心のある暮らしの充実：消防・救急体制の充実 【目標】消防備品を整備し、迅速な救助活動を行える体制を構築する（平成32年度） $(\text{迅速な救助活動体制の構築} = \text{取扱訓練実施回数} \div \text{取扱訓練実施予定数})$				
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度	平成30年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	
	消防備品を整備し、迅速な救助活動を行える体制を構築する	迅速な救助活動体制の構築（取扱訓練実施回数÷取扱訓練実施予定数）	成果実績	回	平成32年度	
			目標値	回		48
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	平成31年度に48回予定されている訓練実績により評価するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、予定していたすべての消防活動備品を遅滞なく導入することができました。新たな消防備品を導入したことで、より迅速かつ的確な救助活動が可能となりました。 また、本年9月12日には、実際に車輛を用意し車輛に閉じ込められた事故を想定した大規模な訓練を実施いたしました。目標とする迅速な救助活動体制の構築を図るため、毎月4回の取扱訓練を実施し職員の習熟を図ります。今後も日々の訓練に励み、地域住民の福祉向上に努めてまいります。					

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	各消防機器の導入量	活動実績	台	13		
		活動見込	台	13		
		達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度		年度	備 考	
総事業費	8,988,840					
交付金充当額	8,457,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	8,457,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
電動油圧救助器具		指名競争入札		(株)北海道モリタ(札幌市)		6,642,000
IP無線トランシーバー		指名競争入札		北海道無線(株)(札幌市)		1,853,280
半自動体外式除細動器		随意契約		日本船舶薬品(株)札幌営業所(札幌市)		493,560
		計				8,988,840
交付金事業の担当課室		企画振興課				
交付金事業の評価課室		企画振興課				

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	埴地区防災避難路整備事業	泊 村	3,780,000	3,500,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	盃地区防災避難路整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村			
交付金事業実施場所		泊村大字盃村			
交付金事業の概要		盃地区防災避難路整備工事費 一式 本事業は、北海道で新たに発表された津波浸水予測を踏まえ、盃稲荷神社境内を新たな一時避難場所とするため、最低限必要とされる、照明・防護柵・道路の整備を実施し、安全な一時避難場所を地域住民に提供することで、福祉の向上及び地域防災強化に寄与させます。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		泊村第4次総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 誰もが充実した快適な暮らしのある村づくり 安心のある暮らしの充実：防災体制の充実 【目標】防災避難路及び一時避難場所の年間機能維持率100%（平成32年度） （年間機能維持率＝正常機能維持期間÷予定機能維持期間）			
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		平成30年度			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		防災避難路及び一時避難場所の年間機能維持率100%	年間機能維持率 （正常機能維持期間÷予定機能維持期間）	成果実績	日
				目標値	日
				達成度	
		評価年度の設定理由			
		平成31年度の年間機能維持率により評価するため。			
		交付金事業の定性的な成果及び評価等			
本交付金の活用により、盃地区防災避難路の整備を滞りなく完了することができました。本避難路を整備したことにより、津波発生時に海に面した国道を通り、避難場所へ向かうことを余儀なくされていた地域住民が、より迅速に避難することができる場所を提供することが可能となりました。今後も、災害に備えた整備や体制の充実を図り、地域住民の福祉向上に努めてまいります。					

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	整備工事件数	活動実績	件	1		
		活動見込	件	1		
		達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度	年度	備 考		
総事業費	3,780,000					
交付金充当額	3,500,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	3,500,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
益地区防災避難路整備事業		指名競争入札		茅沼建設工業（株）（泊村）		3,780,000
交付金事業の担当課室		企画振興課				
交付金事業の評価課室		企画振興課				

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	企業導入・産業 活性化措置	水産物蓄養施設兼洗浄施設設計事 業補助事業	泊 村	3,300,000	3,300,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	企業導入・産業活性化措置	水産物蓄養施設兼洗浄施設設計事業補助事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村			
交付金事業実施場所		泊村大字泊村			
交付金事業の概要		古宇郡漁業協同組合への補助事業 一式 古くから村の基幹産業である漁業の更なる振興を図るため、若手漁業者を中心としたホタテ養殖部会が利用する蓄養施設兼洗浄施設の設計費用に対して補助事業を実施します。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		泊村第4次総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 水産業の推進 水産業の振興 【目標】蓄養施設兼洗浄施設の設計事業を実施し、村の基幹産業である水産業の振興を図る（平成30年度）			
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	蓄養施設兼洗浄施設の設計事業を実施し、村の基幹産業である水産業の振興を図る。		成果実績		平成30年度
			目標値		
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、年度内に遅滞なく事業を完了し、来年度の工事を円滑に実施することが可能となりました。本施設の完成によって、屋外での作業を余儀なくされていた漁具の洗浄作業等を屋内で行うことが可能となり、作業の効率化と漁労活動の軽減が図られ、更に蓄養施設を同様に整備することで注文に応じたホタテの販売が可能となります。今後も地域の基幹産業である漁業の振興を図り、漁家経営の安定化を図ることによって、地域の産業振興に寄与させてまいります。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	補助事業件数		活動実績	件	1	
			活動見込	件	1	
			達成度		100.0%	0.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度		年度	備 考	
総事業費	3, 300, 000					
交付金充当額	3, 300, 000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	3, 300, 000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
水産物蓄養施設兼洗浄施設設計事業への補助		補助		古宇郡漁業協同組合（泊村）		3, 300, 000
交付金事業の担当課室		企画振興課				
交付金事業の評価課室		企画振興課				

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村公共用施設維持修繕・維持補修基金造成事業	泊 村	351,700,000	351,700,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村公共用施設維持修繕・維持補修基金造成事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村				
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村				
交付金事業の概要		泊村公共用施設維持修繕・維持補修基金造成 一式 今後、老朽化等により大規模な修繕・補修等が見込まれる村内公共用施設の維持補修が、円滑かつ効率的に実施できるよう、本交付金を活用し、基金を造成致します。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		・泊村第4次総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 財政状況を考慮した計画的な基盤整備 財政状況を考慮した計画的な基盤整備：公共施設の維持管理 ・泊村公共用施設長寿命化計画（2018年～2048年） 施設の現地確認・調査を行い、修繕方法の提案及び優先度の検討をし、概算の工事費を算出 【目標】 村内公共用施設（24箇所）の稼働率100%の維持（平成35年度） （年間稼働率=正常稼働年数÷事業期間中の稼働年数）				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成35年度
	村内公共用施設（24箇所）の稼働率100%の維持	年間稼働率（正常稼働年数÷事業期間中の稼働年数）	成果実績	年		
			目標値	年		5
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	5年ごとに評価を実施し、事業についての見直しを行う予定であるため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
本基金の造成により、施設機能を維持させるため、補修や修繕が必要となる施設への財政的基盤を築くことができました。基金による財源の確保がなされたことによって、今後は村の公共用施設長寿命化計画に則り、計画的かつ適切な時期に工事を実施することが可能となりました。また、来年度以降についても基金の積立を実施するとともに、計画的な取り崩しを行い、施設の維持補修を図ることによって、地域住民の福祉向上を図ってまいります。						

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	基金造成金額	活動実績	円	351,700,000		
		活動見込	円	351,700,000		
		達成度		100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度		年度	備 考	
総事業費	351,700,000					
交付金充当額	351,700,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	351,700,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立		-		351,700,000
交付金事業の担当課室		企画振興課				
交付金事業の評価課室		企画振興課				